

事務事業名		家庭教育学級事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業			
	施策名	2:5:生涯学習の推進								
	基本事業名	0:2:市民の学習活動への支援								
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成6 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 04 12			
所 属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課								
	係 名	中央公民館	電話 内線	26-3166 432						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・家庭や地域の教育的役割や課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。 ・事業の内容は、家庭教育に関する講座受講に加えて、地域の伝統文化の継承、高齢者等世代間の交流、子ども同士の交流(花火大会、水泳大会、バーベキュー大会など)、交通安全(交通ルール、自転車の乗り方)などを学ぶ。 ・主な業務は、地域の公民館などの講座開催(学習計画の立案、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなど)の運営支援、小・中学校、幼稚園または保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代、資源回収時等の車借上代などに支出。								全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 地域公民館での講座開催回数 回	
6地域の公民館での小中学生等を対象とした体験学習や保護者への講座等の開催、小・中学校(中学校学区8学区で10箇所)、幼稚園または保育所2箇所でのPTAや保護者を対象とした講演会等の開催		イ 小中学校・保育所等単位での講演会開催回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 小中学校・保育所等単位での講演会参加保護者数 人	
前年度同様に実施する予定だったが、東日本大震災により、実施を希望する小・中学校での講演会等の開催のみとした。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
・小中学生の子どもを持つ保護者		カ 小中学生を持つ世帯数(小中学生数) 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
・子どもに対して、自信を持って接し、家庭教育できる。		ク	
・子ども同士の触れ合いが深まり、人の気持ちを理解できる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
・学習意欲の啓発・向上がなされている。		サ 学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合 %	
・地域においては、主体的な学習活動が行われている。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千 円						
投入量	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円	967	784	1,017	783	534	484
	事業費計 (A)	千 円	967	784	1,017	783	534	484
	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	延べ業務時間	時 間	180	170	160	180	150	100
	人件費計 (B)	千 円	720	680	640	720	600	400
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,687	1,464	1,657	1,503	1,134	884
活動指標	ア	回	102	91	107	122	117	71
	イ	回	22	25	23	28	23	16
	ウ	人	1285	1736	2080	2295	1827	1557
対象指標	カ	人	3920	3879	3860	3616	3464	3454
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%	82.6	85.2	88.5	88	88	92
	シ							
	ス							

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。(一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度には更に事業のやり方を変更していた。)			
また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育所の保護者も対象に加えた。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。			
市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校(中学校学区8学区を基本)単位での開催とした。平成23年度は東日本大震災による事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止とした。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
実施地域においては、本事業終了後も、様々な活動を継続して行っている。また小中学校の講演会においては、様々な活動者の事例等を聞くことにより、改めて子どもとの接し方などについて認識できたとの意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 家庭や地域における学習活動を進めることにより、市民の主体的な学習活動へ結び付く。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 家庭や地域における様々な問題などに対応した学習機会を提供する必要がある、次代を担う子供の成長のためには必要である。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 生活の一番基本となる家庭での教育力向上を目指した事業であり、対象・意図ともに適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 小・中学校、幼稚園・保育所での講演会などへの父親の参加を更に進める。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 家庭や地域の教育力の向上を目的として実施している事業がなくなることにより、子育て支援や地域全体で子供を育む機会が減少する。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 公民館単位での事業実施を類似事業である青少年地域活動事業と統合する。 ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 地域公民館主導で運営している類似事業を統合する。 ☐ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 実施地域においては役員等の積極的な協力体制により実施しているものであり、事業費の削減はこれ以上に地域に負担等を強いる可能性が大きい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 正規職員以外の職員が3名従事している。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 講師への謝金などは市が負担しているが、反省会や子供の交流会などには地域が負担しており、配分は適正である。	

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に地域内の小中学生、保護者等の参加により、計画通りの事業を実施できている。休日等の行事に関しては父親の参加は多いが、平日の夜間等に行う講演会にはやはり母親が主体となってしまう。この点について今後父親の参加率を上げるための検討が必要である。学校開催分では、学校側と保護者側の学びたい内容に差異がある場合があるので、両者の協調が必要と思われる場合もあった。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災により、実施を希望する小・中学校での講演会等の開催のみとした。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業実施における父親等の参加の推進が課題である。 少子化の進行、共働きの家庭の増加に伴い、参加する親が減っていることから、内容を工夫し参加率を向上させる必要がある。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 生涯学習課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務事業執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

事業を継続することとし、東日本大震災にのため、実施を希望する小・中学校での開催とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○	●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項